

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人
五十部 稔

様

あて名

〒 554-0022
大阪府大阪市此花区春日出中3丁目1-98
住友製薬株式会社 知的財産部内

WRITTEN OPINION

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

08. 6. 2004

出願人又は代理人
の書類記号 533680

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/J P 2004/004978

国際出願日
(日.月.年) 06. 04. 2004

優先日
(日.月.年) 08. 04. 2003

国際特許分類 (IPC) Int. Cl⁷ C07D477/14, A61K31/407, A61P31/04

出願人 (氏名又は名称)

住友製薬株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☒ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

21. 05. 2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)
郵便番号 100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
關 政立

4C 8619

電話番号 03-3581-1101 内線 3452

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 6, 7, 9-11, 20 有
請求の範囲 1-5, 8, 12-19, 21-28 無

進歩性 (I S)

請求の範囲 有
請求の範囲 1-28 無

産業上の利用可能性 (I A)

請求の範囲 1-28 有
請求の範囲 無

2. 文献及び説明

国際調査報告で引用した文献

文献1: J P 8-512280 A

文献2: J P 5-255331 A

文献3: J P 5-222043 A

文献4: J P 4-279587 A

文献5: J P 55-69586 A

文献6: J P 53-87390 A

文献7: J P 4-211687 A

文献8: J P 7-70126 A

(1) 文献1には、本願請求の範囲1-4, 8, 13, 14, 16-18に記載の化合物が記載されている。したがって、本願請求の範囲1-4, 8, 13, 14, 16-18に記載の発明は、新規性及び進歩性を有しない。また、文献1に記載の式1におけるR1が水素である化合物は、文献1の記載から当業者が容易に想到する。さらに、文献1に記載の化合物を経口抗菌剤等の医薬に用いることも当業者が容易に想到する。したがって、本願請求の範囲12, 25-28に記載の発明は、文献1に記載の発明から進歩性を有しない。

(2) 文献2, 3には、本願請求の範囲1, 4, 8, 14, 17, 18に記載の化合物及び該化合物からなる経口抗菌剤等の医薬が記載されている。したがって、本願請求の範囲1, 4, 8, 14, 17, 18, 25-28に記載の発明は、新規性及び進歩性を有しない。また、文献2に記載の式1におけるMが水素である化合物又は文献3の【化45】若しくは【化58】におけるNaを水素とした化合物は、各文献の記載から当業者が容易に想到する。したがって、本願請求の範囲12に記載の発明は、文献2又は文献3に記載の発明から進歩性を有しない。

(3) 文献4には、本願請求の範囲1, 4, 8, 12, 14, 17, 18に記載の化合物及び該化合物からなる抗菌剤が記載されている。したがって、本願請求の範囲1, 4, 8, 12, 14, 17, 18, 25, 26に記載の発明は、新規性及び進歩性を有しない。また、文献4に記載の化合物を経口抗菌剤等の経口医薬に用いることは当業者が容易に想到する。したがって、本願請求の範囲27, 28に記載の発明は、文献4に記載の発明から進歩性を有しない。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書(PCT規則43の2.1及び70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
WO 03/40146 A1	15. 05. 2003	01. 11. 2002	05. 11. 2001

2. 書面による開示以外の開示(PCT規則43の2.1及び70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)
-----------------	------------------------------	--

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

(4) 文献5及び6には、本願請求の範囲1-4, 8, 12-14, 16-18に記載の化合物及び該化合物からなる経口抗菌剤等の医薬が記載されている。したがって、本願請求の範囲1-4, 8, 12-14, 16-18, 25-28に記載の発明は、新規性及び進歩性を有しない。

(5) 文献7には、本願請求の範囲1-5, 8, 13-19, 21-24に記載の化合物及び該化合物からなる経口抗菌剤等の医薬が記載されている。したがって、本願請求の範囲1-5, 8, 13-19, 21-28に記載の発明は、新規性及び進歩性を有しない。また、文献7に記載の式I IにおけるYが水素である化合物は、文献7の記載から当業者が容易に想到する。また、文献7には、R3のフェニルの置換基として、カルボキシル、アルコキシ、カルボニル、カルボニルオキシ等様々な種類の基が記載されており、これらの記載からみて、該置換基として、本願請求の範囲20の式[3]に記載のものを想到することは当業者に容易なことと認められる。したがって、本願請求の範囲12及び20に記載の発明は、文献7に記載の発明から進歩性を有しない。

(6) 文献8に記載のとおり、本願請求の範囲6, 7, 9, 10, 11に記載の基は、カルバペネム化合物のカルボキシル基を再生する基として、本願の出願前より公知のものであるから、文献1-7に記載の化合物において本願請求の範囲6, 7, 9, 10, 11に記載の基を採用することは当業者が容易に想到することである。したがって、本願請求の範囲6, 7, 9, 10, 11に記載の発明は、文献1, 2, 3, 4, 5, 6又は7に記載の発明と文献8に記載の発明とから進歩性を有しない。